



下條正男

しもじょう・まさお 長野 第5期竹島問題研究会の座長  
出身。国学院大学院博士 を務める竹島研究の第一人者  
課程修了。1999年から拓 23年3月末まで本紙客員  
殖大教授を務め、2021年 論説委員を務めた。拓殖大名  
3月末で退官した。島根県の 誉教授。74歳。

国民民主党が「103万円の壁を破る」を選挙公約とした時、思ったのが「朝三暮四」である。それは猿の餌代に窮した宋の国の猿飼いが、猿たちにトチの実を朝に三つ、晩に四つやるという猿たちが怒ったので、朝に四つ、晩には三つやるというと喜んだという故事である。

「103万円の壁」はこの朝三暮四に近い。壁を破って減税すれば、その不足分はどこかにしわ寄せが行くからだ。政治家ならトチの実を八つにもし、九つにも増やす政策を示してほしいものだ。

### ■大学の落とし穴

側聞するところによると国民民主党が「103万円の壁」を破ることを公約にしたのは、アルバイト学生たちの声に耳を傾けたからだという。アルバイトによる年間の収入が103万円を超えると所得税が課せられ、扶養控除の対象から外れるためだ。

大学生が年間103万円の収入を得ているということとは、月に8万5千円のバイトをしているということだ。これを時給千円として単純に計算すれば、週21時間間がアルバイトに費やされることになる。その時間は大学1・2年生の1週間の平均的授業時間とほぼ同じである。

それでは勉学に集中することもできない。さらに日本の大学は入るのは比較的

## 対日強硬派の台頭



尹錫悦大統領は14日、ソウルで記者会見を行い、弾劾訴追案可決を受け、談話を発表する。韓国大統領府提供・共同

# 浅知恵では対抗できぬ

難しいが、特別な学部、学科を除いて卒業は簡単という落とし穴がある。日本の大学教育では鍛えられる機会が少ないということだ。そのため学ぶ目的を見失って中途退学する学生も後を絶たない。

さらに少子化が進んだ日本では、さほど受験勉強をせずとも大学に入れるので学生の質も落ちていく。それに日本では労働者の4割近くが非正規雇用者で占められ、正規雇用者との経済格差は広がる一方で、大学を卒業しても派遣社員

なっている。日本では労働者の4割近くが非正規雇用者で占められ、正規雇用者との経済格差は広がる一方で、大学を卒業しても派遣社員なっている。この現状は「103万円の壁」を破っても解消することはできない。日本の国会では壁を巡って連日、喧々諤々の議論が続い

### ■受け身続く外交

この時、隣国韓国では尹錫悦大統領が「非常戒厳」を宣言したことから野党が反発し、政権奪還の好機と攻勢をかけている。それは尹政権が誕生した時から続く、野党「共に民主党」の既定路線であった。

野党代表の李在明氏は、尹政権を「親日売国政権」と非難し、日本を「軍事敵性国家」としてきた。これは韓国に誕生する次の政権は、対日強硬派が台頭するということだ。日本政府はそれに「103万円の壁」で対抗しようとしてもいっただろうか。日本外交は、先般ペルーで開催された「アジア太平

洋経済協力会議」で示した石破首相の立ち居振る舞いが象徴している。外国の首脳が近寄ってきた際も石破首相は椅子に座ったまま対応し、耳にはヘッドホンを着けていた。日本外交は常に受け身である。

石破首相得意の安全保障の面から見ても、韓国に反日政権が誕生すれば北朝鮮との関係を深め、中口が同調する。それは東アジア情勢にもあしき影響を及ぼすということだ。来年は「竹島の日」条例制定20周年、日韓国交正常化60周年を迎える。日本政府と島根県は

その対策を練っているのだろうか。本コラムでは再三、尹政権が続く間に、竹島問題の歴史的舞台となった韓国・鬱陵島と隠岐島の間には航路を開いて日韓の地域交流を始めるべきだと主張した。

11月9日、島根県隠岐の島町で開催された集会でも提案をした。集会はライブ配信されたため、慶尚北道の知事は即日、慶尚北道議会と鬱陵郡守も島根県との地域交流に応ずる姿勢を示していた。韓国では尹大統領の戒厳令を批判していても、反日政権の誕生は望みではないのだ。猿飼いは並みの浅知恵ではこの国は守れない。